

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年1月31日

【事業年度】 第20期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

【会社名】 株式会社ジー・エフ

【英訳名】 G F Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 田 博 之

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚三丁目20番1号

【電話番号】 03 (5978) 2261 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室長 加 藤 伸 一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚三丁目20番1号

【電話番号】 03 (5978) 2261 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室長 加 藤 伸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
売上高 (千円)	—	2,035,789	2,547,755	2,387,038	1,689,172
経常利益又は損失(△) (千円)	—	211,714	306,726	1,505	△468,077
当期純利益又は純損失(△) (千円)	—	113,132	179,801	△110,221	△584,510
純資産額 (千円)	—	660,432	821,783	691,954	88,539
総資産額 (千円)	—	1,562,124	1,549,151	1,684,883	1,022,764
1株当たり純資産額 (円)	—	107,039.23	66,595.07	54,879.85	6,691.30
1株当たり当期純利益又は純損失(△) (円)	—	21,608.47	14,570.63	△8,932.05	△47,367.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	42.3	53.0	40.2	8.1
自己資本利益率 (%)	—	24.1	24.3	△14.7	△153.9
株価収益率 (倍)	—	31.9	21.9	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	238,814	205,241	△282,471	△284,301
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△30,599	△140,865	△233,836	22,624
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	173,076	△139,771	330,760	△1,522
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	917,053	841,658	656,110	392,909
従業員数 (人)	—	67	79	99	85

(注) 1 第17期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第17期及び第18期については潜在株式が存在しないため、また第19期及び第20期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数が第18期において12人、第19期において20人増加したのは、主として業容拡大にともなう期中採用によるものであります。また、第20期において14人減少しているのは、経費削減・合理化・効率化のため人員を削減したことによるものであります。

5 平成17年6月17日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

6 第19期及び第20期については当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

7 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
売上高	(千円)	1,608,117	2,035,789	2,547,755	2,387,038	1,689,172
経常利益又は損失(△)	(千円)	60,334	211,336	306,836	1,773	△468,077
当期純利益又は純損失(△)	(千円)	18,959	113,132	179,801	△110,221	△584,510
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	258,500	364,750	364,750	364,750	364,750
発行済株式総数	(株)	5,170	6,170	12,340	12,340	12,340
純資産額	(千円)	279,031	660,432	821,783	677,217	82,570
総資産額	(千円)	1,051,428	1,552,746	1,515,861	1,651,679	990,194
1株当たり純資産額	(円)	53,971.33	107,039.23	66,595.07	54,879.85	6,691.30
1株当たり配当額(うち、1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	3,000 (—)	3,000 (—)	500 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	(円)	3,667.20	21,608.47	14,570.63	△8,932.05	△47,367.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	26.5	42.5	54.2	41.0	8.3
自己資本利益率	(%)	7.0	24.1	24.3	△14.7	△153.9
株価収益率	(倍)	—	31.9	21.9	—	—
配当性向	(%)	—	13.9	20.6	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	45,628	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△23,757	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	252,513	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	535,762	—	—	—	—
従業員数	(人)	63	67	79	99	85

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第17期及び第18期については潜在株式が存在しないため、また第19期及び第20期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 第16期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんでしたので、記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 従業員数が第18期において12人、第19期において20人増加したのは、主として業容拡大にともなう期中採用によるものであります。また、第20期において14人減少しているのは、経費削減・合理化・効率化のため人員を削減したことによるものであります。
- 7 第17期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 8 平成17年6月17日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。
- 9 第19期及び第20期は当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
- 10 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和63年東京都豊島区池袋において、不動産の売買・仲介を目的とする会社として、現在の株式会社ジー・エフの前身である「株式会社日星地所」を創業いたしました。

その後、平成3年に本社を東京都北区西ヶ原に移転し、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を事業目的とする会社に改め、商号も「株式会社ジー・エフ・シー」に変更し、平成10年に、現在の社名である「株式会社ジー・エフ」に商号変更いたしました。

株式会社ジー・エフ設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和63年3月	東京都豊島区池袋に不動産売買・仲介を目的として株式会社日星地所（資本金6百万円）を設立
平成元年3月	商号を株式会社ジー・イー・ニッセイに変更
平成3年4月	本店所在地を東京都北区西ヶ原に移転、商号を株式会社ジー・エフ・シーに変更し、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売事業を開始
平成4年4月	全自動テレマーケティングシステムの第1号機「GF-1001」を開発、販売開始
平成5年8月	本店所在地を東京都文京区小日向に移転
平成7年7月	全自動テレマーケティングシステムによるテレマーケティング代行サービスを開始
8月	本店所在地を東京都文京区大塚に移転
平成8年12月	全自動テレマーケティングシステムの研究開発等の事業につき、東京都知事より中小企業の創造的 事業活動の促進に関する臨時措置法第4条3項の規定に基づく認定を受ける
平成9年10月	全自動テレマーケティングシステムの製造・販売につき、通商産業大臣より特定新規事業実施円 滑化臨時措置法第4条の規定に基づく認定を受ける
平成10年3月	商号を株式会社ジー・エフに変更
平成11年1月	株式会社船井総合研究所（大阪市北区）とシステム販売に関する業務提携
12月	福岡市博多区に西日本営業所を開設
平成13年4月	コールセンターフランチャイズ制度を「GFネットワーク会」に名称変更
7月	大阪市北区に近畿営業所を開設
平成14年7月	有限会社ど根性ソフト（現 日本ブレケケソフトウェア株式会社）と共同出願したHTML自動 音声化エンジン「ボイスコンバータ」の国内特許を取得（特許第3326424号）
平成15年10月	株式会社アドバンスメディア（東京都豊島区）との業務提携により、音声認識技術の活用によ る「低価格電話応答ASP（アプリケーションサービスプロバイダー）サービス」を開発
12月	名古屋市中村区に中部営業所を開設 オリックス株式会社並びにオリックス・プレミアム有限会社との三社で、匿名組合1号を設立
平成16年2月	全自動テレマーケティングシステムにFAX、E-mail両機能を搭載した「オートコンタ クトシステム（型番GF3002PLUS!）」を販売開始
10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成17年1月	オリックス株式会社並びにオリックス・プレミアム有限会社との三社で、匿名組合2号を設立
2月	財団法人日本情報処理開発協会より、プライバシーマーク使用許諾の認定を受ける 関東総合通信局長に電気通信事業法に基づく電気通信事業の届出を行う
平成18年7月	「オートコンタクトシステム」国内特許を取得（特許第3830496号）

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である匿名組合2社により構成されております。

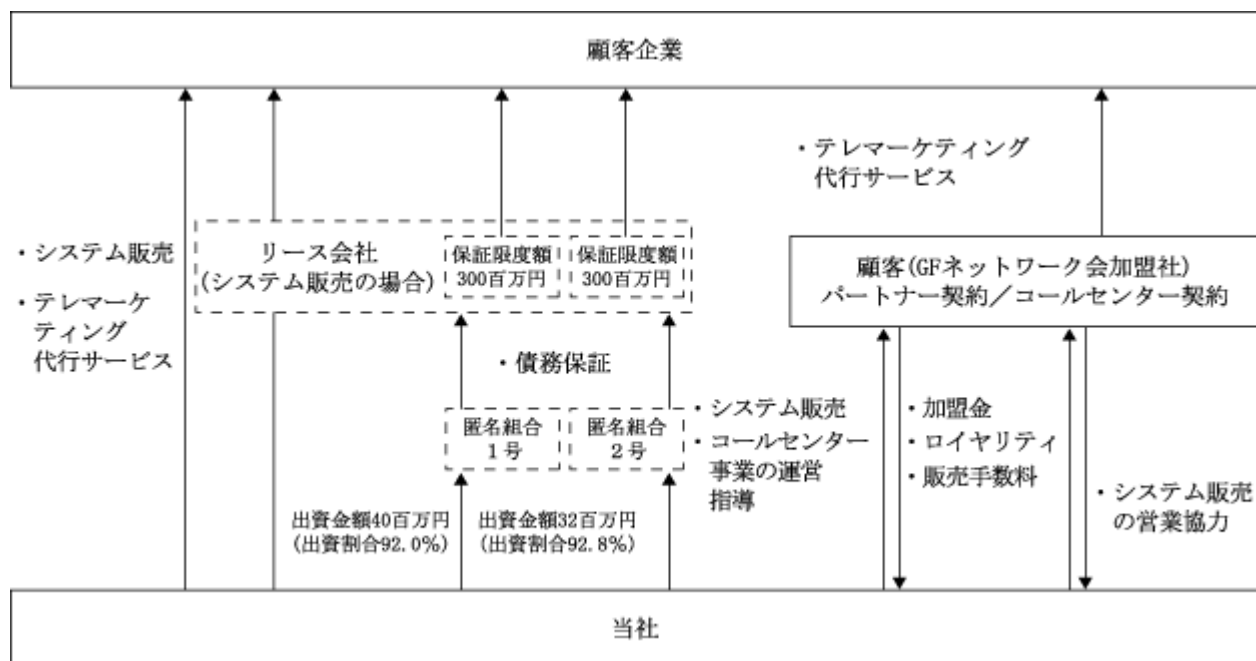
当社は、「低コストで、かつ新しいビジネスモデルの開発によって『マーケティング革命』を目指し、社会に貢献する。」という経営方針のもと、お客様に対する電話の受信・発信からメッセージの伝達、回答の記録と結果の集計・分析までを自動的に行う全自動テレマーケティングシステムを独自開発し、これを中核としたシステムサービス事業を、主に中堅中小企業をターゲットとして展開しております。当事業の特徴は、全自動テレマーケティングシステムの活用により、低コストで見込み客発掘や固定客作り、更には新しいビジネスモデルの開発などを可能にすることであり、このようなシステム運用ノウハウの蓄積に努めております。当事業の主な内訳は、「システム販売」及び「テレマーケティング代行サービスの提供」並びにこれに付随する「サポート商品の販売」と、当社が全国展開しております当システムのノウハウ及び運営指導によるコールセンター事業を行うGFネットワーク会加盟社（パートナー契約、コールセンター契約）から得ております加盟金及びロイヤリティ収入であります。また、当社では、全自動テレマーケティングシステムを活用した新しいビジネスモデルや新規市場の開拓にも取り組んでおります。

平成15年12月並びに平成17年1月には、「システム販売」の促進をはかる目的で、当社及びオリックス株式会社並びにオリックス・プレミアム有限会社との三者によって、当社のシステム販売に伴うリース契約にあたり、当社とオリックス株式会社が相互承認した特定案件について、一定限度の債務保証を行なう匿名組合を設立しております。

当社の事業の内容は、以下のとおりであります。

区分	内容
システム販売	全自動テレマーケティングシステムを主力商品とした、電話受注システム、ポイントカードシステム等の、自動化により低コストでCRMを実践できるシステム商品の販売
サービス収入	<ul style="list-style-type: none"><li>・システムの運用に伴う、サポート商品（メッセージ録音代行、電話帳入力代行）の販売並びに保守・メンテナンスサービスの提供</li><li>・当社システムを活用した低コストなテレマーケティング代行サービスの提供</li><li>・GFネットワーク会加盟社からテレマーケティング代行サービス実施の対価として支払われるロイヤリティ収入</li></ul>
加盟金収入	システムユーザーの中でテレマーケティング代行業への参入を希望する企業から「GFネットワーク会加盟契約」締結時に支払われる加盟金収入
その他	システム販売とのセットで導入するIP電話サービス及びインターネットやFAXを媒体とした通信販売並びに全自動テレマーケティングシステムを活用した新規事業

事業の系統図は、以下のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 匿名組合1号	東京都港区	43,538	リース契約並びに 割賦販売契約に対 する債務保証	92.0	当社顧客のリース契約 並びに割賦販売契約に 対する債務保証
(連結子会社) 匿名組合2号	東京都港区	34,696	リース契約並びに 割賦販売契約に対 する債務保証	92.8	当社顧客のリース契約 並びに割賦販売契約に 対する債務保証

(注) 上記連結子会社は、特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムサービス事業	85
合計	85

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数に使用人兼務取締役、臨時雇用者を含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成19年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
85	37.4	4.2	5,245,410

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数に使用人兼務取締役、臨時雇用者を含んでおりません。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 前事業年度末に比べ従業員数が14人減少しているのは、経費削減・合理化・効率化のため人員を削減したことによるものです。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社グループの当連結会計年度の業績の概要は次のとおりであります。

なお、当社グループはシステムサービス事業を主たる事業として展開しておりますので、事業の種類別の記載をしておりません。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に力強さを欠くものの、企業収益の改善や設備投資と輸出の増加を背景に緩やかながらも成長を維持いたしました。また、世界経済は、サブプライムローン問題で金融市場に混乱が見られるとともに原材料高、為替レートの影響から、企業の景況感に慎重な見方も出始めました。

当社の属するテレマーケティング業界におきましては、企業を中心とした事業の効率化ニーズを受け、コールセンターのアウトソーシング需要は拡大基調を続け、大手企業を中心に好調に推移いたしました。平成18年9月から平成19年8月までの決算実績上位30社の総売上高は4,626億円（日本流通産業新聞社調べ）となり、前年同期間比6.7%の増加となりました。しかし、景気拡大に伴う雇用環境の回復から人材需給の逼迫感が強まり、人件費や採用関連費用の上昇が収益圧迫要因となっています。

また、広告業界におけるクロスメディア手法の浸透と新広告媒体の需要の高まり等、当社の事業成長の機会においては、一層の広がりをみせております。

このような経営環境の中、当社におきましては、主力商品である自動テレマーケティングシステム販売に偏重した現在の事業モデルを改善し、成長性・収益性に富んだものにすべく取り組んでおり、新たに大企業向けの情報通知サービス商品等の開発・販売など中期経営戦略に基づく新たな市場開拓を開始するとともに、収益性改善のための販売費及び一般管理費の削減に努めました。

しかし、当期におきましては、中期経営戦略の見直しに基づく事業構造変革の期間であり、かつ、商品説明会セミナーの大幅な見直しに注力いたしましたが、成約率の改善が進まなかったこともあり収益面において前期に続き大変厳しい結果となりました。その結果、売上高は1,689百万円（前期比29.2%減）となり、販売費及び一般管理費は1,611百万円と前期比9.1%減でありましたが、売上高の減少によって営業損失421百万円（前期は営業利益20百万円）、経常損失468百万円（前期は経常利益1百万円）となり、特別損失として投資有価証券評価・売却損68百万円と、繰延税金資産の取崩44百万円を計上し、当期純損失584百万円（前期は当期純損失110百万円）となりました。



営業の状況を区分別に申し上げますと、次のとおりであります。

① システム販売

主力商品である自動テレマーケティングシステムの販売台数は239台となりました。商品説明会セミナーからの成約率低下傾向の改善がはかれなかったことに加え、低価格版の売上に占める構成比が増加した結果、システム販売は1,129百万円（前期比35.7%減）となりました。

② サービス収入

システム販売の低調に伴いサポート商品の売上は減少したものの、7月の参議院議員選挙等の世論調査、及び大企業向けアウトバウンド型不具合製品回収サービスの『GFリコール・エクスプレス』の受託によりサービス収入は206百万円（前期比17.7%増）となりました。

③ 加盟金収入

新規の加盟契約数は83社と前期比減少（前期129社）し、加盟金収入は188百万円（前期比41.3%減）となりました。

④ その他

システム販売とのセットで導入するIP電話サービスの通話料収入が順調に増加し、その他売上は165百万円（前期比23.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが284百万円の支出となったことなどにより、現金及び現金同等物の当期末残高は期首残高に比べ263百万円減少し、392百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、284百万円のマイナス（前期は282百万円のマイナス）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失538百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円のプラス（前期は233百万円のマイナス）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円のマイナス（前期は330百万円のプラス）となりました。これは主に長期借入金返済による支出によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当社グループはシステムサービス事業を主たる事業として展開しておりますので、事業の種類別の記載をしておりません。仕入実績を区分別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	前期比(%)
システム仕入 (千円)	275,083	△32.9
サービス仕入 (千円)	44,271	△22.6
その他 (千円)	172,503	49.6
合計 (千円)	491,858	△15.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので記載すべき事項はありません。

### (4) 販売実績

当社グループはシステムサービス事業を主たる事業として展開しておりますので、事業の種類別の記載をしておりません。販売実績を区分別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	前期比(%)
システム販売 (千円)	1,129,635	△35.7
サービス収入 (千円)	206,086	17.7
加盟金収入 (千円)	188,000	△41.3
その他 (千円)	165,450	23.2
合計 (千円)	1,689,172	△29.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、全自動テレマーケティングシステムを中核として蓄積してきたノウハウと代理店ネットワークを活かした、成長力・収益力の高い事業モデルへの展開を、速やかに遂行するために、次の課題への取り組みに邁進する方針であります。

- ① 主たる販売促進方法である商品説明会セミナーからの成約率の改善
  - ・テレマーケティング代行サービス、コンサルティングサービスの開発による、従来取りこぼしてきたアウトソーシングニーズの開拓
  - ・セミナー参加企業の内すぐに成約に至らなかった企業を、無料の経営情報サービス会員制度（GFビジネスサポートクラブ）で組織化し、継続的に情報提供することによる販売効率の向上
- ② 地域情報サービスのリスナー構築による、高齢化社会に対応する、新しいビジネスモデルの開発と全国展開
- ③ 従来無償提供してきたシステム運用サポートの、有償サービス開発による継続収入基盤の構築
- ④ コールセンターを保有または今後開設する大企業・中堅企業をターゲットとした、コールセンター合理化ソリューションとメディア化システムの開発・販売

なお、当社は当連結会計年度に421,825千円の営業損失を計上すると同時に、営業キャッシュ・フローにつきましても前連結会計年度に282,471千円、当連結会計年度に284,301千円と2期連続してマイナスになっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。詳細の状況と解消施策につきましては、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおりであります。

なお、財務体質の健全化策として、資本の増強を早急な課題として検討しておりますが、平成20年1月21日付で株式会社東方ネットジャパンより100,000千円、及び平成20年1月28日付で日本アジアホールディングズ株式会社より388,000千円の借入を行っており、機動的な事業展開を行うための資金及び運転資金は確保できております。

これらの方策により財務的な基盤強化を背景に、早急の黒字化を目指していく所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。

##### (1) 販売方法について

当社は、自社開発した全自動テレマーケティングシステムを中堅・中小企業に販売することが主たる事業となっておりますが、この販売方法の中心はリース契約となっております。

これは、当社の全自動テレマーケティングシステムは販売価格が250万円～1,000万円台と比較的高価であり、中堅・中小企業が容易に導入できるようにするため、リース契約を取り入れていることによるものであります。

リース契約は、当社が顧客より受注後、当社の顧客とリース会社が契約する形態となっており、販売先の与信状況によりリース契約の可否が決定されます。そのため、リース契約が成立しなかった場合、当該受注は取り消しとなります。

従いまして、今後、受注後にリース契約が成立しないケースが著しく増加した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (2) 関連法規制について

当社の販売する全自動テレマーケティングシステム及び、当社並びにGFネットワーク会（当社の全自動テレマーケティングシステムのユーザーでテレマーケティング代行サービス、システム販売の営業協力を行う会員組織）が受託するテレマーケティング代行サービスは、システムユーザー、代行サービス委託先が指定する一般顧客に対して、予め録音した音声メッセージを電話で案内する仕組みであります。

この音声メッセージを送信される一般顧客は、システムユーザー、代行サービス委託先が選択した顧客（当該企業の会員や電話帳より抽出した顧客）であり、電話で案内を送ることを予め了承したものではありません。

そのため、当社及びGFネットワーク会では、平成17年4月に全面施行されました「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」（以下、「個人情報保護法」という）に対応するため、顧客企業との「個人情報秘密保持覚書」や財団法人日本テレマーケティング協会の定める基準を遵守しており、平成17年2月にプライバシーマーク使用許諾の認定を受け、平成19年2月に更新認定を得ております。また、電話勧誘販売について消費者保護の見地から一定の法規制を行っている「特定商取引に関する法律（昭和51年法律第57号）」（以下、「特定商取引法」という）の遵守についても、当社内はもちろんのこと、システムユーザー及びGFネットワーク会に対しても適宜啓蒙活動を行っております。

当社の取り組みは「個人情報保護法」の内容・趣旨を充足するものであり、また、当社、システムユーザー及びGFネットワーク会は現時点における「特定商取引法」の規制を遵守して活動しているものと考えますが、将来これらの法律の改正または新法の成立によって当社の個人情報の利用もしくは当社システムの利用等が制限され、システム販売及びテレマーケティング代行サービスの内容に問題が生じた場合や、当社及びGFネットワーク会において、個人情報の漏洩等が発生した場合には、当社システムの利用価値の低下や当社の信用低下等により当社の業績及び事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 開発体制について

当社では、製品開発の一部を、特許の共同出願の実績のある日本ブレケケソフトウェア有限会社（旧社名 有限会社ど根性ソフト）をはじめとした専門分野において技術力を保有する外注先に依存しております。今後も特殊な技術分野においては外注先との協力関係を強化するとともに、技術力の高い開発パートナーを幅広く開拓することで、開発体制の充実をはかる方針であります。外注先の経営状態の悪化や有用な技術を有する外注先を確保できないこと等により、当社の開発計画が遅延することで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 特定事業への依存度が高いことについて

当社の事業は、全自動テレマーケティングシステムの販売が主体となっており、当連結会計年度においては、当システム販売にかかる売上高は総売上高の66.9%を占めております。

将来においてシステムの使用に関する規制の制定等により当システムの普及が大幅に停滞した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

### (5) 匿名組合について

当社は、オリックス株式会社並びにオリックス・プレミアム有限会社と、平成15年12月18日に出資総額90,000千円（平成19年10月31日現在43,538千円）、平成17年1月31日に追加出資総額75,000千円（平成19年10月31日現在34,696千円）の「匿名組合契約」を締結いたしました。

当該匿名組合は、当社の全自動テレマーケティングシステムの販売において、当社の顧客がリースないし割賦販売契約をする場合に、当社とオリックス株式会社とが合意した顧客に対して、当該リースないし割賦販売の債務を当該匿名組合が保証するものであります。これは、当社の主たる顧客が中小企業であり、また独自開発の商品であることからリース・割賦販売会社の与信審査実績データが限られており、その結果与信審査の円滑性を欠くという課題を改善することを目的としております。

なお、平成19年10月31日現在の当該匿名組合の保証の対象となるリース料・割賦販売代金の累計額は348,067千円で、当期の当該匿名組合が保証を行った顧客で債務不履行となり保証履行を実施した顧客は6件で保証履行額は10,927千円、今後保証履行が見込まれる顧客は16件で保証履行予定額は債務保証損失引当金額相当の26,601千円であります。

当社は、当該匿名組合につきましては当初の目的を達したものとして、リースないし割賦販売の債務の保証の取扱を平成19年6月で中止いたしました。しかし、当該匿名組合での契約を既に締結した顧客において、今後債務不履行が発生した場合には、当社の保証額42,742千円を限度として業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

現状、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を行っている企業は複数存在しますが、顧客に対するシステム運用（メッセージ作成、データ分析手法等）の教育研修会の定期開催、並びに全自動テレマーケティングシステムによるテレマーケティング代行サービスの全国組織（GFネットワーク会）を基盤としたシステム活用ノウハウのデータベース構築を行っている競合企業はなく、当面は同業他社との競合が生じる可能性は低いものと考えられます。

当社では、今後も全自動テレマーケティングシステムを中核としたシステム開発並びに当システムを活用したマーケティングノウハウの開発に注力し、一層の差別化を推進する方針であります。将来においてシステム開発技術とマーケティングノウハウ開発技術の両面において能力の高い大手企業の市場参入による競争の激化によって、当社の優位性が失われた場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 投資有価証券の減損について

当社は、商品力の強化並びに業容の拡充を目的として平成18年3月に、遠隔サポートシステムの開発会社である、RSUPPORT CO., LTD.（本社ソウル市）の第三者割当増資に対して100百万ウォンの出資をしております。当出資は、同社が開発した遠隔サポートシステムが、コールセンター業務における顧客サポート業務の効率化並びに、PC等の操作において不慣れた顧客層（高齢者、システム担当者のいない中小企業等）に対する顧客満足度向上ツールとして優れており、同社との取引関係の安定化を目的としたものであります。同社の製品は、平成19年10月現在、日本国内の遠隔サポートシステムの分野において最大のシェアを占めており、RSUPPORT CO., LTD.の業績も順調に成長を続けておりますが、同社の経営状態が悪化した場合には、同社株式に対する減損処理の要否により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 株式価格の変動について

当社は、発行株式の数が少なく、流動性はあまり高いとは言えません。従いまして、株価の変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

なお、当社株式は平成19年9月に東京証券取引所の有価証券上場規程第603条第5号aに定める上場時価総額がマザーズの上場廃止基準である5億円を割りました。当社は、東京証券取引所に対し、有価証券上場規程第603条第5号aに定める書面を平成19年12月21日に提出し、これにより猶予期間は平成19年10月1日から平成20年6月30日までの9ヶ月となりましたが、平成20年6月30日までのいずれかの月において、月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が5億円以上にならないときは上場廃止となり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(9) システムダウンに関するリスク

当社は、全自動テレマーケティングシステムによるマーケティング代行サービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故により障害が発生した場合には、当該サービスを提供することが困難となり、当社のみならず代行サービスの委託先顧客に対して損害をもたらす可能性があります。また、ウイルスでの侵害行為や、当社の管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。当社においては、サーバーを一部外部設置することによりリスクヘッジをはかっておりますが、上記のようなシステム障害が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況によるリスク

当社（グループ）においては、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しているとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。詳細については、当該箇所に記載のとおりであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 業務提携契約

- ① 当社は、株式会社船井総合研究所に対して当社の所有するテレマーケティングシステムのPR活動及び販売支援のコンサルティングを委託する「業務提携に関する覚書」を、平成11年1月6日に同社と締結いたしました。契約期間は、契約日より一年間で、一年毎の自動更新となっております。
- ② 当社は、株式会社アドバンスト・メディアと、音声認識技術活用による低コスト電話応答サービスの開発・営業に関する「業務協力についての覚書」を、平成15年5月24日に締結いたしました。契約期間は、契約日より一年間で、当事者間の書面による合意をもって延長することができることとなっております。

### (2) GFネットワーク加盟契約について

当社は全自動テレマーケティング事業の全国展開を図るため、システムユーザーの中でテレマーケティング代行業への参入を希望する企業との間に「GFネットワーク会加盟契約」を締結し、当社のノウハウ及び運営指導・支援を行っております。

### (3) 共同出願契約について

当社は、日本ブレケケソフトウェア有限公司（旧 有限会社ど根性ソフト）との間で、共同で行う発明、考案及び意匠の国内における特許出願、実用新案登録出願及び意匠登録出願ならびにその権利の保全を内容とする「共同出願に関する覚書」を、平成12年10月23日に締結いたしました。契約期間は、契約日より一年間で、一年毎の自動更新となっております。

### (4) 匿名組合方式について

当社は、オリックス株式会社並びにオリックス・プレミアム有限公司と、平成15年12月18日出資総額90,000千円（平成19年10月31日現在43,538千円）、平成17年1月31日出資総額75,000千円（平成19年10月31日現在34,696千円）の「匿名組合契約」を締結いたしました。

当該匿名組合は、当社の全自動テレマーケティングシステムの販売において、当社の顧客がリースないし割賦販売契約をする場合に、当社とオリックス株式会社とが合意した顧客に対して、当該リースないし割賦販売の債務を当該匿名組合が保証するものであります。これは、当社の主たる顧客が中小企業であり、また独自開発の商品であることからリース・割賦販売会社の与信審査実績データが限られており、その結果与信審査の円滑性を欠くという課題を改善することを目的としております。保証の対象は、当社の顧客が当社システム商品を購入するための契約に限定しており、保証契約の成立は、当社とオリックス株式会社との合意によって行うこととなっております。リース料・割賦販売代金の債務残高の25%~30%を当該出資金で保証する仕組みで、リース料・割賦販売代金の累計額が各々300,000千円を超えた時点または、保証原資が50%を下回った時点で、匿名組合契約の内容について当社とオリックス株式会社との協議によって検討を行うものとなっております。



## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は「テレマーケティングの低コスト革命」を具現化するシステム開発を基本方針として、顧客に支持される製品作りを目標にまいりました。

当連結会計年度の開発案件別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) システム販売関連

- ① 前期にリリースした「ききまわるくん」について、酒販店ユーザー等の聞き取り調査に基づき、インバウンド／アウトバウンド同時動作可能な多回線対応型システムの開発を行いました。
- ② 主力機の「GF3002PLUS!」について、市場より特に廉価版の需要が多かったために、機能を絞込んだ「ヒットアップシリーズ」を開発いたしました。

当連結会計年度において、当社グループが支出したシステム販売関連の研究開発費は13,456千円であります。

### (2) サービス収入関連

- ① 携帯電話のモバイルナンバーポータビリティにおいて必要な「MNP番号自動確認コール」を開発し、提供を開始いたしました。
- ② ASP型派遣社員管理システムをバージョンアップし、株式会社イオン銀行様に納品いたしました。
- ③ Web連動電話エンジンのソフトウェア化を行い、サーバー上からの大量発信を可能とし、併せて転送機能を拡張して「オートコール」と「テレマーカー」が連動する「ハイブリッド型コールセンターサービス」を提供し、大量発信が必要なアウトバウンド型不具合製品回収サービス（「GFリコール・エクスプレス」）で活用しております。

当連結会計年度において、当社グループが支出したサービス収入関連の研究開発費は6,641千円であります。

### (3) その他関連

キャラクター付きIPソフトフォン「ガンダムIPフォン」を開発いたしました。

当連結会計年度において、当社グループが支出したその他関連の研究開発費は4,297千円でありま

す。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は24,394千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

#### ① 売上高について

当連結会計年度の売上高は、1,689百万円（前期比29.2%減）となりました。この主な要因は、主たる販売促進方法である商品説明会セミナーからの成約率低下傾向の改善がはかれなかったことに加え、低価格版システムの売上に占める構成比が増加したことによるものであります。

#### ② 収益について

売上原価率の高いI P電話通話料収入を中心としたその他売上が全体の売上に占める構成比が増加したことなどにより、売上総利益は1,189百万円（前期比33.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費の削減等により1,611百万円（前期比9.1%減）となりましたが、売上高の減少によって営業損失は421百万円（前期は営業利益20百万円）、経常損失は468百万円（前期は経常利益1百万円）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価・売却損68百万円と繰延税金資産の取崩44百万円を計上した結果、当期純損失は584百万円（前期は当期純損失110百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 流動資産について

流動資産は、788百万円（前期比41.6%減）となりました。この主な要因は、売上高の低迷にともなう現金及び預金の減少及び売掛金の減少によるものであります。

#### ② 固定資産について

固定資産は、233百万円（前期比29.9%減）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却及び評価損の計上によるものであります。

#### ③ 流動負債について

流動負債は、750百万円（前期比4.6%増）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

#### ④ 固定負債について

固定負債は、183百万円（前期比33.3%減）となりました。この主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

#### ⑤ 純資産について

純資産合計は、88百万円（前期純資産合計は691百万円）となりました。この主な要因は、当期純損失584百万円により利益剰余金が△446百万円（前期利益剰余金144百万円）となったことによるものであります。

#### ⑥ キャッシュ・フローについて

現金及び現金同等物の期末残高は、392百万円（期首残高656百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、本社のほか国内に3ヶ所の営業所を有して運営しております。

平成19年10月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都文京区)	システムサービス事業	事務所	7,210	42,758	49,969	73
西日本営業所 (福岡市博多区)	システムサービス事業	事務所	280	1,092	1,373	6
近畿営業所 (大阪市北区)	システムサービス事業	事務所	—	766	766	4
中部営業所 (名古屋市中村区)	システムサービス事業	事務所	1,251	1,172	2,424	2

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都文京区)	事務所什器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	5年	2,227	2,238
本社 (東京都文京区)	本社電話設備 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	5年	166	—
本社 (東京都文京区)	車両運搬具 (オペレーティング・リ ース)	1台	2年	545	2,725

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、研究開発機能の充実・強化を目的としたコンピュータシステム及び電話回線等の設備、並びに営業管理システムの導入に対する投資を事業計画に基づき実施する計画であります。

#### (1) 重要な設備の新設等

金融商品取引法（日本版SOX法）への対応を踏まえ、会計システム及び販売管理システムの導入を検討しておりますが、新設の具体的な時期及び金額は確定しておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための改修を除き、重要な除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,360
計	49,360

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,340	12,340	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	12,340	12,340	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成18年1月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年12月31日)
新株予約権の数(個)	537	533
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	537	533
新株予約権の行使時の払込金額(円)	479,158	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年2月1日 至平成23年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 479,158 資本組入額 239,579	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員のいずれかの地位を有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権の発行にかかる当社取締役会決議において、本条件の例外を定めた場合についてはこの限りではない。

なお、新株予約権割当を受けた者について、法律や重大な社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には権利を喪失するものとする。

2 その他の新株予約権の行使の条件は、新株予約権の発行にかかる当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月8日 (注) 1	1,000	6,170	106,250	364,750	162,000	165,400
平成17年6月17日 (注) 2	6,170	12,340	—	364,750	—	165,400

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 268,250円

資本組入額 106,250円

払込金総額 268,250千円

(注) 2 株式分割

分割割合 1株につき2株

(5) 【所有者別状況】

平成19年10月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	4	11	17	9	1	1,317	1,359
所有株式数 (株)	—	418	266	1,064	239	1	10,352	12,340
所有株式数 の割合(%)	—	3.39	2.16	8.62	1.93	0.01	83.89	100.00

## (6) 【大株主の状況】

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
仲 吉 昭 治	埼玉県春日部市	2,760	22.4
仲 吉 禮 子	埼玉県春日部市	525	4.3
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区港南2丁目16-2	400	3.2
ニッセイ・キャピタル株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目10-1 有楽町ビルディング	360	2.9
武 井 毅	群馬県桐生市	304	2.5
武 末 康 晴	静岡県三島市	303	2.5
立 川 勝 吉	福岡県前原市	290	2.4
株式会社ジー・エフ 従業員持株会	東京都文京区大塚3丁目20-1 (株)ジー・エフ気付	227	1.8
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ)	200	1.6
株式会社テラヤマ	埼玉県川口市戸塚4034	180	1.5
計	—	5,549	45.0

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,340	12,340	—
発行済株式総数	12,340	—	—
総株主の議決権	—	12,340	—

## ② 【自己株式等】

平成19年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成18年1月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、監査役2名、執行役員4名、従業員等70名、顧問2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	479,158(注)
新株予約権の行使期間	自 平成20年2月1日 至 平成23年1月31日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等の何れかの地位を保有していること、或いは当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権の発行にかかる当社取締役会決議において本条件の例外を定めた場合についてはこの限りではない。なお、新株予約権の割当を受けた者について、法律や重大な社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は喪失するものとする。 ② その他の新株予約権の行使の条件は、新株予約権の発行にかかる当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 各新株予約権の行使時に払込みをなすべき金額は、新株予約権1個当たり、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(ただし、取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値または発行する日(当日取引がない場合は、その日に先立つ直近日)の終値のいずれか高い金額とする。

また、新株を発行する日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題として認識し、将来の積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実と経営成績のバランスを考慮しつつ、利益に応じた配当を実施する方針であります。株主配当額を決定する指標といたしましては、配当性向20%以上を目安とし、業績に応じて配当性向30%を目標としております。

しかしながら、当期につきましては、中期経営計画に基づく事業構造の転換による収益回復時期が計画策定時の予想より遅延していること、及び当期末の財務状況を勘案し、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

当社の剰余金の配当については、株主総会の決議をもって期末配当1回を行うことを基本方針としておりますが、取締役会の決議により毎年4月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、中間配当の実績は現在までありません。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
最高(円)	—	1,200,000	※ 1,220,000 576,000	571,000	136,000
最低(円)	—	629,000	※ 507,000 507,000	120,000	28,690

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年10月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当はありません。

2 ※印は、株式分割権利落後（平成17年4月26日 1株につき2株）の株価を示しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	79,000	86,000	69,900	65,000	48,500	45,000
最低(円)	58,300	65,000	57,600	46,800	28,690	30,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	事業本部長	仲 吉 昭 治	昭和17年4月6日生	昭和41年4月 株式会社バンダイ入社 昭和47年9月 同社静岡工場開発営業部長 昭和53年3月 同社特機事業部長 昭和58年4月 同社新規事業部統括事業部長 平成3年3月 同社退社 平成3年4月 当社代表取締役社長 代表取締役社長CEO 平成19年1月 取締役会長事業本部長 (現任) 平成20年1月	(注) 2	2,760
代表取締役 社長	営業本部長 兼営業本部 室長兼IT ソリューション 事業部 担当	岡 田 博 之	昭和39年1月30日生	平成5年12月 ジャパン・リスク・マネジメント株 式会社入社 平成7年6月 当社入社 平成12年11月 経営企画室室長 平成14年1月 取締役管理部門担当経営企画室長 平成16年1月 取締役広報室長兼営業管理部長 平成17年1月 常務取締役経営企画室担当兼広報室 長兼営業管理部長 平成17年11月 常務取締役企画部門統括兼企画部長 兼広報室長 平成18年11月 常務取締役広報室長兼第2営業部門 統括兼セールスグループ部長 平成19年1月 専務取締役COO兼経営企画室長兼 ネットワーク本部担当兼第2営業部 門統括 平成20年1月 代表取締役社長営業本部長兼営業本 部室長兼ITソリューション事業部 担当 (現任)	(注) 2	178
専務取締役	開発・情報 本部長	道 脇 正 浩	昭和38年5月21日生	平成5年8月 株式会社アップルプランニング入社 平成7年6月 当社入社 平成9年1月 取締役企画・開発部担当 平成10年4月 取締役事業本部長 平成11年11月 取締役開発部長 平成14年1月 常務取締役開発部門担当開発部長 平成16年1月 取締役開発部門統括 開発部長 平成17年1月 常務取締役開発部門統括兼開発部長 兼市場調査部長 平成18年11月 常務取締役第1営業部門統括兼開発 部門統括兼開発部長 平成20年1月 専務取締役開発・情報本部長 (現 任)	(注) 2	150
常務取締役	社長室長兼 管理本部長 兼総務部長	加 藤 伸 一	昭和26年11月2日生	昭和49年4月 丸宏証券株式会社 (現 日本アジア 証券株式会社) 入社 平成17年1月 当社入社 取締役管理部門統括兼総務部長 平成18年1月 常務取締役管理部門統括兼総務部長 平成19年11月 常務取締役社長室長兼管理本部長兼 総務部長 (現任)	(注) 2	2
取締役	営業本部 システムサ ポート部長	貝 川 和 彦	昭和39年2月17日生	平成3年4月 中越バーニー株式会社入社 平成4年4月 当社入社 平成10年11月 システムサポート部長 平成15年2月 執行役員サポート部門統括兼サポー ト部長兼商品管理課長 平成16年3月 執行役員ユーザーサポート部門統括 兼サポート部長兼商品管理課長 平成17年5月 執行役員ユーザーサポート部門統括 兼サポート部長兼商品管理課長兼品 質管理課長 平成17年6月 取締役ユーザーサポート部門統括兼 サポート部長兼商品管理課長兼品質 管理課長 平成19年11月 取締役営業本部システムサポート部 長 (現任)	(注) 2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	立石紀之	昭和10年3月30日生	昭和28年4月 山一証券株式会社入社 平成8年3月 当社入社 平成12年1月 常勤監査役(現任)	(注)3	80
監査役	—	廣瀬哲也	昭和15年10月27日生	昭和49年3月 公認会計士登録 昭和57年2月 監査法人保森会計事務所代表社員 平成7年6月 イリソ電子工業株式会社監査役(現任) 平成16年1月 当社監査役(現任)	(注)3	20
監査役	—	木村峻郎	昭和22年1月1日生	昭和54年4月 弁護士登録(現任) 昭和56年4月 木村法律事務所(現 アイランド新宿法律事務所)設立 平成20年1月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						3,219

- (注) 1 監査役廣瀬哲也氏及び木村峻郎氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業価値の増大の観点から、経営判断の迅速化とコーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上を重要な経営課題であると認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、個人情報の保護を含むコンプライアンスの徹底を図るとともに、積極的かつ迅速な情報開示による経営の透明性と健全性の向上と効率経営を実現するための施策と組織体制の継続的な改善・強化に努めてまいります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンスの機関の内容及び状況は、次のとおりであります。

- ① 「取締役会」は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する機関として、監査役も出席のもと、毎月1回程度開催しています。また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定に際し効率的かつ慎重な経営判断がなされるよう、業務執行状況を監督しております。
- ② 「監査役」は、取締役からの報告、取締役会をはじめとした監査役が出席したその他の会議の内容などから取締役及び取締役会の業務執行を監視するとともに、内部監査室及び監査法人と連携し、監査機能の強化をはかっております。監査役は当期末（平成19年10月31日）現在、常勤監査役1名、非常勤監査役1名の計2名であります。
- ③ 当社では、社長直属の独立機関として「内部監査室」を設置しております。内部監査室は1名で、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的として、事業年度毎に作成される内部監査計画に基づく監査と、社長の特命により臨時の内部監査を実施しております。
- ④ 会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を結び、金融商品取引法の規定に基づく監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

潮来克士、守谷徳行

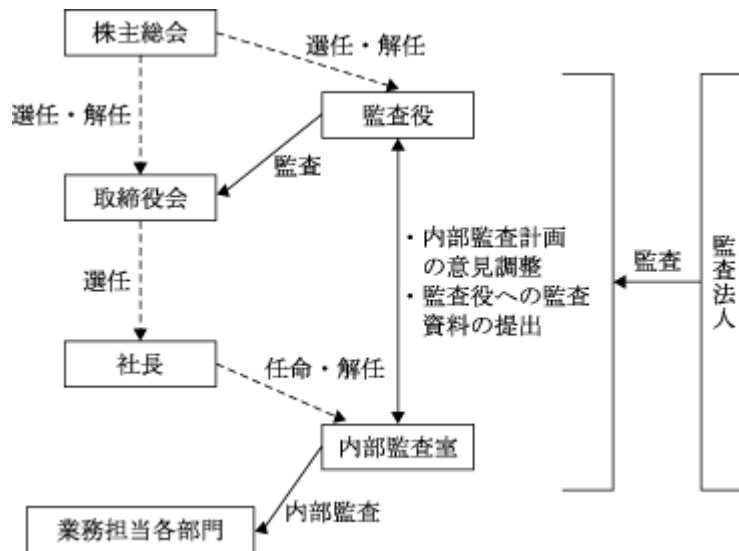
監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 5名

- ⑤ 当社と社外監査役（非常勤監査役）との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係等はありません。

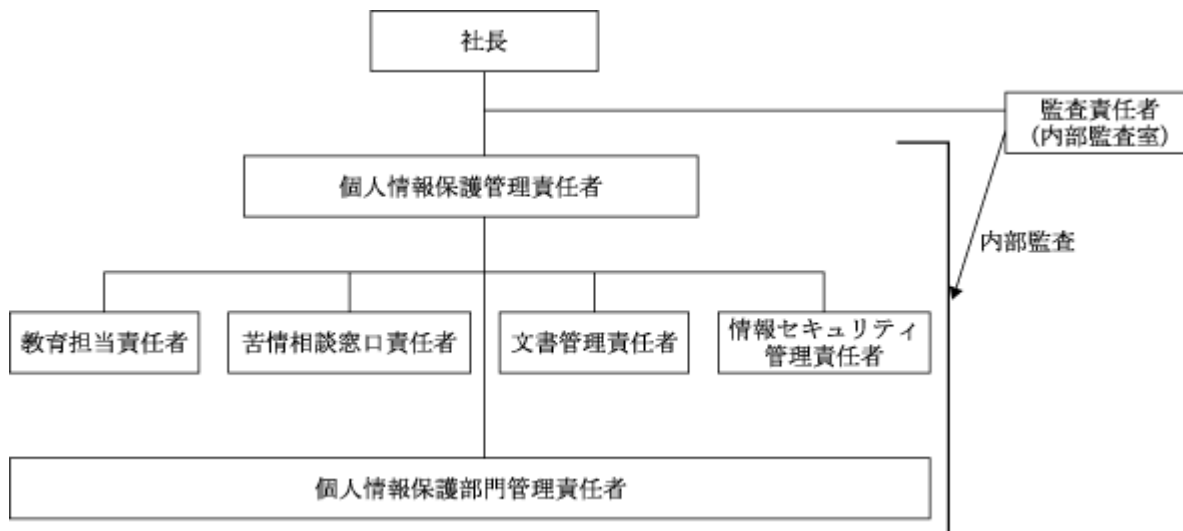
なお、当社には当期末（平成19年10月31日）現在、社外取締役はおりません。



(平成19年10月31日現在)

なお、東京証券取引所が上場会社の企業行動に係る制度整備として、東京証券取引所の定める有価証券上場規程（以下「規程」という。）が改正（平成19年11月1日施行）され、企業行動規範として上場内国株券の発行者は、取締役会、監査役会または委員会及び会計監査人を置く（規程第439条）こととなったため、平成20年1月29日開催の当社第20回定時株主総会において定款変更を行い、新たに監査役会及び会計監査人設置会社となりました。

- ⑥ 当社では「個人情報の保護」に対するコンプライアンスプログラムを作成し、管理本部長を「個人情報保護管理責任者」として任命し、その下に教育担当責任者、苦情相談窓口責任者、文書管理責任者、情報セキュリティ管理責任者を設置して個人情報保護の管理に取り組んでおり、「内部監査室」がこの実施状況の監査にあたっております。



(3) 役員報酬の内容

第20期の役員報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 88,486千円

監査役の年間報酬総額 9,920千円

(取締役及び監査役に支払った報酬等の支給額には、役員退職慰労引当金の増加額2,500千円が含まれております。)

(4) 監査報酬の内容

第20期の監査報酬の内容は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

② 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

③ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

なお、平成20年1月29日開催の当社第20回定時株主総会において定款変更を行い、当社は会計監査人設置会社となっておりますが、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)及び第19期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)及び第20期事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		761,664		483,998	
2 売掛金		293,485		131,538	
3 たな卸資産		98,968		131,722	
4 未収還付法人税等		66,411		—	
5 繰延税金資産		44,119		—	
6 その他		89,351		67,645	
貸倒引当金		△2,687		△25,973	
流動資産合計		1,351,314	80.2	788,930	77.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		12,441		14,130	
減価償却累計額		3,959	8,482	5,388	8,742
(2) その他		91,231		122,311	
減価償却累計額		55,186	36,044	76,520	45,790
有形固定資産合計			44,526	54,533	5.3
2 無形固定資産			24,600	30,319	3.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		177,998	56,245	
(2) 長期貸付金			11,132	1,017	
(3) その他			75,853	92,541	
貸倒引当金			△541	△823	
投資その他の資産合計			264,441	148,980	14.6
固定資産合計			333,569	233,833	22.9
資産合計			1,684,883	1,022,764	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	102,595		93,488	
2		短期借入金	283,360		390,000	
3		一年内返済予定長期借入金	93,224		93,224	
4		未払金	166,339		93,087	
5		未払法人税等	—		1,400	
6		債務保証損失引当金	18,466		26,601	
7		賞与引当金	20,000		15,820	
8		その他	33,526		36,904	
		流動負債合計	717,511	42.6	750,526	73.3
II 固定負債						
1		長期借入金	245,395		152,171	
2		繰延税金負債	1,136		—	
3		退職給付引当金	5,376		6,668	
4		役員退職慰労引当金	18,100		19,500	
5		その他	5,409		5,359	
		固定負債合計	275,417	16.3	183,698	18.0
		負債合計	992,928	58.9	934,225	91.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	364,750	21.6	364,750	35.6
2		資本剰余金	165,400	9.8	165,400	16.2
3		利益剰余金	144,299	8.6	△446,380	△43.6
		株主資本合計	674,449	40.0	83,769	8.2
II 評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価差額金	2,767	0.2	△1,198	△0.1
		評価・換算差額等合計	2,767	0.2	△1,198	△0.1
III 少数株主持分						
		純資産合計	691,954	41.1	88,539	8.7
		負債純資産合計	1,684,883	100.0	1,022,764	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,387,038	100.0		1,689,172	100.0
II 売上原価			593,850	24.9		499,633	29.6
売上総利益			1,793,187	75.1		1,189,539	70.4
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		422,746			302,695		
2 貸倒引当金繰入額		1,909			12,008		
3 給与手当		437,851			446,938		
4 賞与引当金繰入額		17,561			15,139		
5 役員退職慰労引当金繰入額		3,400			2,500		
6 その他	※1	889,483	1,772,952	74.3	832,082	1,611,364	95.4
営業利益又は損失(△)			20,235	0.8		△421,825	△25.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,110			2,917		
2 受取配当金		3			68		
3 受取保証料		422			—		
4 受取家賃		6,746			7,698		
5 受取手数料		749			171		
6 還付加算金		—			1,759		
7 その他		559	9,592	0.4	329	12,944	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		4,419			10,056		
2 商品評価損		13,181			13,690		
3 債務保証損失引当金繰入額		8,579			12,427		
4 貸倒引当金繰入額		—			11,660		
5 支払手数料		—			11,176		
6 その他		2,141	28,322	1.2	184	59,196	3.5
経常利益又は損失(△)			1,505	0.0		△468,077	△27.7
VI 特別損失	※2						
1 固定資産売却除却損		905			1,683		
2 投資有価証券評価損		96,000			64,149		
3 投資有価証券売却損		—	96,905	4.0	4,800	70,632	4.2
税金等調整前当期純損失			95,399	△4.0		538,709	△31.9
法人税、住民税及び事業税		1,600			1,681		
法人税等調整額		13,489	15,089	0.6	44,119	45,800	2.7
少数株主損失			267	0.0		—	—
当期純損失			110,221	△4.6		584,510	△34.6

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	291,540	821,690
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△37,020	△37,020
当期純損失	—	—	△110,221	△110,221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△147,241	△147,241
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	144,299	674,449

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年10月31日残高(千円)	92	92	16,767	838,550
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△37,020
当期純損失	—	—	—	△110,221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,675	2,675	△2,030	645
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,675	2,675	△2,030	△146,595
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	14,737	691,954

当連結会計年度(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	144,299	674,449
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△6,170	△6,170
当期純損失	—	—	△584,510	△584,510
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△590,680	△590,680
平成19年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	△446,380	83,769

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	14,737	691,954
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△6,170
当期純損失	—	—	—	△584,510
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,966	△3,966	△8,768	△12,735
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,966	△3,966	△8,768	△603,415
平成19年10月31日残高(千円)	△1,198	△1,198	5,968	88,539

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△95,399	△538,709
減価償却費		22,509	33,579
貸倒引当金の増減額		1,613	23,568
賞与引当金の増減額		△28,000	△4,180
退職給付引当金の増減額		1,306	1,292
役員退職慰労引当金の増減額		2,800	1,400
債務保証損失引当金の増減額		1,943	8,135
受取利息及び受取配当金		△1,114	△2,985
支払利息		4,419	10,056
固定資産売却除却損		905	1,683
売上債権の増減額		△44,673	161,947
たな卸資産の増減額		△53,270	△63,815
仕入債務の増減額		3,848	△5,142
未払消費税等の増減額		△20,911	—
その他		82,734	31,418
小計		△121,288	△341,751
利息及び配当金の受取額		961	3,738
利息の支払額		△4,826	△10,245
法人税等の支払額		△157,318	△2,143
法人税等の還付額		—	66,099
営業活動によるキャッシュ・フロー		△282,471	△284,301
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△21,015	△27,058
定期積金の払戻による収入		—	41,524
有形固定資産の取得による支出		△19,550	△7,394
無形固定資産の取得による支出		△10,740	△16,801
投資有価証券の取得による支出		△169,982	△30,000
投資有価証券の売却による収入		—	76,800
貸付による支出		△7,550	△14,430
貸付金の回収による収入		5,830	15,853
その他		△10,828	△15,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		△233,836	22,624
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		93,360	106,640
長期借入金の借入れによる収入		360,000	—
長期借入金の返済による支出		△83,817	△93,224
少数株主への払戻による支出		△1,762	△8,768
配当金の支払額		△37,020	△6,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		330,760	△1,522
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△185,548	△263,200
VI 現金及び現金同等物期首残高		841,658	656,110
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	656,110	392,909

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
—	<p>当社グループは、当連結会計年度に421,825千円の営業損失を計上すると同時に、営業キャッシュ・フローにつきましても前連結会計年度に282,471千円、当連結会計年度に284,301千円と2期連続してマイナスになっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当連結会計年度において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。</p> <p>当社グループは、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>① 組織管理力の強化</p> <p>組織を抜本的に見直し、営業体制の再構築により、地元顧客との密着型営業を強化するためサポート人員を本社から各営業店に配属し、販売と一体化させ顧客満足度のアップと営業効率を高めるため営業所を支店に昇格させ、市場環境を中心とした情報収集の強化を図るとともに、顧客対応の迅速化、責任と権限の明確化ならびにマネジメントの意識改革を推進します。</p> <p>② 既存事業の活性化及び収益改善策の速やかな実施</p> <p>既存ビジネスの強みや弱点を再認識すると同時に、商品開発の迅速化を図るため、従前に増し開発本部と営業本部との定期的な会議開催をとおして市場の変化や顧客ニーズなど必要とされる情報を共有化することにより商品開発の実行性を高めます。</p> <p>社員一人当たりの生産性を追及して収益体質を改善するため、事業計画と連動した利益数値目標に対する責任を明確にするため、「個人目標管理」を軸とした人事評価制度の本格的な運用を実施いたします。</p> <p>売上を中心要素であるセミナー営業の改善を図り、主力顧客層である地方の中小企業への適切な販売内容の提案及びGFネットワーク会の開拓力改善のための新ブランドを早急に確立いたします。併せて、従来注力していなかった中堅・大企業向けのサービス事業を多回線のシステム開発により早急に構築し、営業展開を行います。</p> <p>③ 財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、資本の増強を早急な課題として検討しております。なお、(重要な後発事象)に記載のとおり、平成20年1月21日付で株式会社東方ネットジャパンより100,000千円、及び平成20年1月28日付で日本アジアホールディングズ株式会社より388,000千円の借入を行っており、機動的な事業展開を行うための資金及び運転資金は確保できております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
	<p>また、採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p> <p>上記の施策等により、平成20年10月期の営業キャッシュ・フローを改善させる所存であります。</p> <p>当社グループといたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ㈱TABIMOB A (連結の範囲から除いた理由) ㈱TABIMOB Aは、平成18年11月2日第三者割当増資引受け、99.67%の議決権を所有する子会社となりましたが、その支配が一時的であるため、連結の範囲から除いております。
2 持分法適用に関する事項	該当事項はありません。	(1) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 (2) 持分法非適用子会社の名称 ㈱TABIMOB A (持分法を適用しない理由) ㈱TABIMOB Aは、その支配が一時的であるため、持分法の適用範囲から除いております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である匿名組合の決算日は8月31日であります。 連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 517 868 584"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	建物	8～18年	その他	2～15年	—		<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法について、社内における利用可能期間の見直しを行い、当連結会計年度より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。 この変更に伴い、売上原価が2,072千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額多く計上されています。</p>
建物	8～18年							
その他	2～15年							
—								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法によって おります。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からな っております。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	—
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、677,217千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
<p>1 偶発債務 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 次の会社に対して債務保証を行っております。 得意先86社 133,269千円</p> <p>※2 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券84百万円が含まれております。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 700,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 700,000千円</p>	<p>1 偶発債務 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 次の会社に対して債務保証を行っております。 得意先72社 42,742千円</p> <p>※2 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券39百万円が含まれております。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 400,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 250,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 21,612千円</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 138千円 ソフトウェア 766千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,394千円</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 47千円 ソフトウェア 1,635千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,340	—	—	12,340

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	37,020	3,000	平成17年10月31日	平成18年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,170	500	平成18年10月31日	平成19年1月29日

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,340	—	—	12,340

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	6,170	500	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 761,664千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,554千円 現金及び現金同等物 <u>656,110千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在) 現金及び預金勘定 483,998千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 91,088千円 現金及び現金同等物 <u>392,909千円</u>

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	13,685	9,213	4,471	工具器具備品	5,243	3,058	2,184
合計	13,685	9,213	4,471	合計	5,243	3,058	2,184
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			2,335千円	一年内			1,064千円
一年超			2,238千円	一年超			1,173千円
合計			4,573千円	合計			2,238千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,893千円	支払リース料			2,393千円
減価償却費相当額			2,737千円	減価償却費相当額			2,287千円
支払利息相当額			115千円	支払利息相当額			58千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方式については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
一年内			1,226千円	一年内			1,635千円
一年超			—千円	一年超			1,090千円
合計			1,226千円	合計			2,725千円



(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年10月31日)			当連結会計年度 (平成19年10月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	123,410	126,218	2,807	110	169	58
小計	123,410	126,218	2,807	110	169	58
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	40,800	39,300	△1,500
小計	—	—	—	40,800	39,300	△1,500
合計	123,410	126,218	2,807	40,910	39,469	△1,441

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
売却額 (千円)	—	76,800
売却益の合計額 (千円)	—	—
売却損の合計額 (千円)	—	4,800

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	51,780	16,776

(注) 非上場株式について、前連結会計年度96,000千円、当連結会計年度64,149千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成18年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、これに加え平成17年11月1日より、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
退職給付債務	5,376千円	6,668千円
退職給付引当金	5,376千円	6,668千円

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
退職給付費用	11,626千円	11,399千円

退職給付費用には、前連結会計年度10,340千円、当連結会計年度9,158千円の確定拠出年金への拠出額が含まれています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員等 70名 当社顧問 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 600株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の子会社等の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあるとき、または任期満了による退任や定年退職の場合において、取締役会の承認を得たときを除くものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年2月1日 至 平成23年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	600
失効	20
権利確定	—
未確定残	580
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	479,158
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員等 70名 当社顧問 2名
ストック・オプション数（注）	普通株式 600株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の子会社等の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあるとき、または任期満了による退任や定年退職の場合において、取締役会の承認を得たときを除くものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年2月1日 至 平成23年1月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年10月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	580
付与	—
失効	43
権利確定	—
未確定残	537
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	479,158
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">6,252千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,141 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,037 〃</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,429 〃</td></tr> <tr><td>権利金評価損</td><td style="text-align: right;">1,138 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,100 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,330 〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,177 〃</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,880 〃</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,473 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,818 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>96,778千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△52,659千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>44,119千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>1,136千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>1,136千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>42,982千円</u></td></tr> </table>	商品評価損	6,252千円	貸倒引当金	1,141 〃	減価償却費	4,037 〃	債務保証損失引当金	8,429 〃	権利金評価損	1,138 〃	賞与引当金	8,100 〃	役員退職慰労引当金	7,330 〃	退職給付引当金	2,177 〃	投資有価証券評価損	38,880 〃	税務上の繰越欠損金	17,473 〃	その他	1,818 〃	繰延税金資産小計	<u>96,778千円</u>	評価性引当金	<u>△52,659千円</u>	繰延税金資産合計	<u>44,119千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>1,136千円</u>	繰延税金負債計	<u>1,136千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>42,982千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">8,094千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,852 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,040 〃</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,258 〃</td></tr> <tr><td>権利金評価損</td><td style="text-align: right;">1,162 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,407 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,897 〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,700 〃</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">64,860 〃</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">185,835 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,340 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>308,451千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△308,451千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td></tr> </table>	商品評価損	8,094千円	貸倒引当金	10,852 〃	減価償却費	9,040 〃	債務保証損失引当金	10,258 〃	権利金評価損	1,162 〃	賞与引当金	6,407 〃	役員退職慰労引当金	7,897 〃	退職給付引当金	2,700 〃	投資有価証券評価損	64,860 〃	税務上の繰越欠損金	185,835 〃	その他	1,340 〃	繰延税金資産小計	<u>308,451千円</u>	評価性引当金	<u>△308,451千円</u>	繰延税金資産合計	<u>－千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>－千円</u>	繰延税金負債計	<u>－千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>－千円</u>
商品評価損	6,252千円																																																																				
貸倒引当金	1,141 〃																																																																				
減価償却費	4,037 〃																																																																				
債務保証損失引当金	8,429 〃																																																																				
権利金評価損	1,138 〃																																																																				
賞与引当金	8,100 〃																																																																				
役員退職慰労引当金	7,330 〃																																																																				
退職給付引当金	2,177 〃																																																																				
投資有価証券評価損	38,880 〃																																																																				
税務上の繰越欠損金	17,473 〃																																																																				
その他	1,818 〃																																																																				
繰延税金資産小計	<u>96,778千円</u>																																																																				
評価性引当金	<u>△52,659千円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>44,119千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>1,136千円</u>																																																																				
繰延税金負債計	<u>1,136千円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>42,982千円</u>																																																																				
商品評価損	8,094千円																																																																				
貸倒引当金	10,852 〃																																																																				
減価償却費	9,040 〃																																																																				
債務保証損失引当金	10,258 〃																																																																				
権利金評価損	1,162 〃																																																																				
賞与引当金	6,407 〃																																																																				
役員退職慰労引当金	7,897 〃																																																																				
退職給付引当金	2,700 〃																																																																				
投資有価証券評価損	64,860 〃																																																																				
税務上の繰越欠損金	185,835 〃																																																																				
その他	1,340 〃																																																																				
繰延税金資産小計	<u>308,451千円</u>																																																																				
評価性引当金	<u>△308,451千円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>－千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>－千円</u>																																																																				
繰延税金負債計	<u>－千円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>－千円</u>																																																																				
<p>2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産…繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,119千円</td></tr> <tr><td>固定負債…繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,136千円</td></tr> </table>	流動資産…繰延税金資産	44,119千円	固定負債…繰延税金負債	1,136千円	2 ー																																																																
流動資産…繰延税金資産	44,119千円																																																																				
固定負債…繰延税金負債	1,136千円																																																																				
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)及び当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)において当社グループは、システムサービス事業の単一セグメントによる事業展開をしておりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)及び当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)及び当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	仲吉昭治	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 22.6	-	-	当社リース取引に対する被保証 ※1	2,316	-	-
								役員報酬の返還 ※2	6,080	未収入金	6,080

※1 上記取引金額は、被保証の対象となっているリース契約の期末日におけるリース料支払予定残高を表示しております。

※2 当連結会計年度に支給した役員報酬の減額処理に係る未返還額を未収入金として処理しております。当該未収入金は平成18年12月に全額返還されております。

※3 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	54,879円85銭	1株当たり純資産額	6,691円30銭
1株当たり当期純損失	8,932円05銭	1株当たり当期純損失	47,367円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純損失 (千円)	110,221	584,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	110,221	584,510
期中平均株式数 (株)	12,340	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権 580個 (目的となる株式：普通株式 580株)	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権 537個 (目的となる株式：普通株式 537株)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>平成18年11月1日開催の取締役会において、以下の会社の第三者割当増資による発行株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社化の理由 当社は、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を主たる事業としておりますが、この度業容拡充のための経営施策の一環として、海外用携帯電話レンタル事業の株式会社TABIMOB Aを子会社化することにより、当該事業に参入するとともに、主力商品である全自動テレマーケティングシステムを基盤とした旅行代理店向けシステム商品の開発・販売を推進することを目的としております。</p> <p>2. 株式の取得内容</p> <p>(1) 取得株数 3,000株(議決権の数 3,000個)</p> <p>(2) 取得価額 30,000千円</p> <p>(3) 払込日 平成18年11月2日</p> <p>3. 子会社化後の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社TABIMOB A</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 中野裕介</p> <p>(3) 本店所在地 東京都文京区大塚三丁目20番1号</p> <p>(4) 設立年月日 平成18年6月23日</p> <p>(5) 主な事業内容 海外旅行者向け携帯電話レンタルサービス業</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 資本金 15,050千円</p> <p>(8) 発行済株式総数 3,010株</p> <p>(9) 大株主構成及び所有権割合 株式会社ジー・エフ 3,000株 (99.67%) WCL HAWAII CO., LTD 10株 (0.33%)</p>	<p>平成20年1月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月21日付で総額100,000千円の借入を行いました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借入金額 100,000千円</p> <p>(2) 借入先 株式会社東方ネットジャパン</p> <p>(3) 借入日 平成20年1月21日</p> <p>(4) 借入利率 1.7%</p> <p>(5) 返済方法 期日一括返済</p> <p>(6) 返済期日 平成20年7月20日</p> <p>(7) 資金使途 事業資金・運転資金</p> <p>(8) 担保提供資産又なし は保証の内容</p> <p>平成20年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月28日付で総額388,000千円の借入を行いました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借入金額 388,000千円</p> <p>(2) 借入先 日本アジアホールディングズ株式会社</p> <p>(3) 借入日 平成20年1月28日</p> <p>(4) 借入利率 4.0%</p> <p>(5) 返済方法 期日一括返済</p> <p>(6) 返済期日 平成20年10月31日</p> <p>(7) 資金使途 事業資金・運転資金</p> <p>(8) 担保提供資産又なし は保証の内容</p>



⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	283,360	390,000	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	93,224	93,224	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	245,395	152,171	1.7	平成21年3月～ 平成23年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	621,979	635,395	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	83,840	60,016	8,315	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第19期 (平成18年10月31日)		第20期 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		609,928		408,685	
2 売掛金		293,485		131,538	
3 商品		90,838		122,683	
4 貯蔵品		8,130		9,038	
5 前渡金		34,377		23,736	
6 前払費用		28,669		13,646	
7 関係会社貸付金		—		11,500	
8 未収還付法人税等		66,411		—	
9 未収還付消費税等		—		15,559	
10 繰延税金資産		44,119		—	
11 その他		26,304		3,203	
貸倒引当金		△2,687		△25,973	
流動資産合計		1,199,578	72.6	713,617	72.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		12,441		14,130	
減価償却累計額		3,959	8,482	5,388	8,742
(2) 工具器具備品		91,231		122,311	
減価償却累計額		55,186	36,044	76,520	45,790
有形固定資産合計			44,526		54,533
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			19,173		24,893
(2) 電話加入権			5,426		5,426
無形固定資産合計			24,600		30,319
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		177,998		56,245
(2) 関係会社出資金			118,532		42,742
(3) 長期貸付金			11,087		1,017
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権			33		266
(5) 長期前払費用			17,231		18,015
(6) 敷金保証金			22,323		27,007
(7) 保険積立金			35,765		46,751
(8) その他			545		500
貸倒引当金			△541		△823
投資その他の資産合計			382,974		191,723
固定資産合計			452,101		276,576
資産合計			1,651,679		990,194
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第19期 (平成18年10月31日)		第20期 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		102,595		93,488	
2		283,360		390,000	
3		93,224		93,224	
4		166,339		93,087	
5		23,304		20,081	
6		—		1,400	
7		4,558		3,824	
8		5,605		12,998	
9		20,000		15,820	
10		58		0	
		流動負債合計	42.3	723,924	73.1
II 固定負債					
1		245,395		152,171	
2		5,409		5,359	
3		1,136		—	
4		5,376		6,668	
5		18,100		19,500	
		固定負債合計	16.7	183,698	18.6
		負債合計	59.0	907,623	91.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		364,750	22.1	364,750	36.8
2					
		(1) 資本準備金		165,400	
		資本剰余金合計	10.0	165,400	16.7
3					
		(1) その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金		△446,380	
		利益剰余金合計	8.7	△446,380	△45.1
		株主資本合計	40.8	83,769	8.4
II 評価・換算差額等					
1		2,767	0.2	△1,198	△0.1
		評価・換算差額等合計	0.2	△1,198	△0.1
		純資産合計	41.0	82,570	8.3
		負債純資産合計	100.0	990,194	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 システム売上高		1,757,550			1,129,635		
2 加盟金収入		320,000			188,000		
3 サービス収入		175,153			206,086		
4 その他売上高		134,333	2,387,038	100.0	165,450	1,689,172	100.0
II 売上原価							
1 システム売上原価		415,378			285,580		
2 サービス原価		64,723			81,173		
3 その他売上原価		113,748	593,850	24.9	132,879	499,633	29.6
売上総利益			1,793,187	75.1		1,189,539	70.4
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		422,746			302,695		
2 販売手数料		128,217			88,575		
3 販売促進費		51,952			68,187		
4 旅費交通費		163,907			152,256		
5 貸倒引当金繰入額		1,909			12,008		
6 役員報酬		83,931			95,906		
7 給与手当		438,006			446,938		
8 賞与		44,621			16,340		
9 賞与引当金繰入額		17,561			15,139		
10 退職給付費用		10,765			10,504		
11 役員退職慰労引当金繰入額		3,400			2,500		
12 研究開発費		21,612			24,394		
13 賃借料		61,807			66,168		
14 減価償却費		18,975			27,416		
15 その他		303,533	1,772,948	74.3	282,323	1,611,356	95.4
営業利益又は損失(△)			20,239	0.8		△421,816	△25.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,098			2,756		
2 受取配当金		3			68		
3 受取家賃		6,746			7,698		
4 受取手数料		749			171		
5 還付加算金		—			1,759		
6 その他		559	9,157	0.4	328	12,783	0.8

区分	注記 番号	第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		4,419			10,056		
2 商品評価損		13,181			13,690		
3 貸倒引当金繰入額		—			11,660		
4 匿名組合投資損失		7,880			12,274		
5 支払手数料		—			11,176		
6 その他		2,141	27,623	1.1	184	59,043	3.5
経常利益又は損失(△)			1,773	0.1		△468,077	△27.7
VI 特別損失	※2						
1 固定資産売却除却損		905			1,683		
2 投資有価証券評価損		96,000			64,149		
3 投資有価証券売却損		—	96,905	4.1	4,800	70,632	4.2
税引前当期純損失			95,132	△4.0		538,709	△31.9
法人税、住民税及び事業税		1,600			1,681		
法人税等調整額		13,489	15,089	0.6	44,119	45,800	2.7
当期純損失			110,221	△4.6		584,510	△34.6

売上原価明細表

(イ) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品原価	※1						
1 期首商品たな卸高		43,558		89,673			
2 当期商品仕入高		409,790		275,083			
計		453,348		364,757			
3 他勘定振替高		17,322		78,166			
4 期末商品たな卸高	89,673	346,352	83.4	50,808	235,781	82.6	
II 労務費			45,404	10.9		35,555	12.4
III 経費			19,068	4.6		14,046	4.9
IV 外注費			4,553	1.1		197	0.1
システム売上原価			415,378	100.0		285,580	100.0

(ロ) サービス原価明細書

区分	注記 番号	第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品原価	※1						
1 期首商品たな卸高		—		—			
2 当期商品仕入高		57,184		44,271			
計		57,184		44,271			
3 他勘定振替高		1,185		840			
4 期末商品たな卸高	—	55,999	86.5	706	42,724	52.6	
II 労務費			446	0.7		548	0.7
III 経費			5,169	8.0		32,081	39.5
IV 外注費			3,107	4.8		5,819	7.2
サービス原価			64,723	100.0		81,173	100.0

(ハ) その他売上原価明細書

区分	注記 番号	第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品原価					
1 期首商品たな卸高		802		1,165	
2 当期商品仕入高		115,317		172,503	
3 他勘定受入高	※2	—		32,749	
計		116,119		206,418	
4 他勘定振替高	※1	1,206		2,370	
5 期末商品たな卸高		1,165	113,748	71,168	132,879
II 労務費			—		—
III 経費			—		—
IV 外注費			—		—
その他売上原価			113,748		132,879
			100.0		100.0

注記事項

第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) システム売上原価</p> <p>    工具器具備品への振替 3,277千円</p> <p>    販売費及び一般管理費への振替 863千円</p> <p>    商品評価損への振替 13,181千円</p> <p>(2) サービス原価</p> <p>    販売費及び一般管理費への振替 1,185千円</p> <p>(3) その他売上原価</p> <p>    販売費及び一般管理費への振替 1,206千円</p>	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) システム売上原価</p> <p>    その他売上原価の他勘定受入高へ振替 32,749千円</p> <p>    工具器具備品への振替 31,061千円</p> <p>    販売費及び一般管理費への振替 908千円</p> <p>    商品評価損への振替 13,446千円</p> <p>(2) サービス原価</p> <p>    販売費及び一般管理費への振替 840千円</p> <p>(3) その他売上原価</p> <p>    販売費及び一般管理費への振替 2,126千円</p> <p>    商品評価損への振替 243千円</p> <p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>    その他売上原価</p> <p>    システム売上原価の他勘定振替高から受入 32,749千円</p>

③ 【株主資本等変動計算書】

第19期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	291,540	291,540	821,690
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△37,020	△37,020	△37,020
当期純損失	—	—	—	△110,221	△110,221	△110,221
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△147,241	△147,241	△147,241
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	92	92	821,783
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△37,020
当期純損失	—	—	△110,221
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,675	2,675	2,675
事業年度中の変動額合計(千円)	2,675	2,675	△144,565
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	677,217



第20期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△6,170	△6,170	△6,170
当期純損失	—	—	—	△584,510	△584,510	△584,510
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△590,680	△590,680	△590,680
平成19年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	△446,380	△446,380	83,769

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	677,217
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△6,170
当期純損失	—	—	△584,510
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△3,966	△3,966	△3,966
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,966	△3,966	△594,646
平成19年10月31日残高(千円)	△1,198	△1,198	82,570

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>—</p>	<p>当社は、当事業年度に421,816千円の営業損失を計上すると同時に、連結ベースの営業キャッシュ・フローにつきましても前事業年度に282,471千円、当事業年度に284,301千円と2期連続してマイナスになっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当事業年度において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。</p> <p>当社は、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>① 組織管理力の強化</p> <p>組織を抜本的に見直し、営業体制の再構築により、地元顧客との密着型営業を強化するためサポート人員を本社から各営業店に配属し、販売と一体化させ顧客満足度のアップと営業効率を高めるため営業所を支店に昇格させ、市場環境を中心とした情報収集の強化を図るとともに、顧客対応の迅速化、責任と権限の明確化ならびにマネージメントの意識改革を推進します。</p> <p>② 既存事業の活性化及び収益改善策の速やかな実施</p> <p>既存ビジネスの強みや弱点を再認識すると同時に、商品開発の迅速化を図るため、従前に増し開発本部と営業本部との定期的な会議開催をとおして市場の変化や顧客ニーズなど必要とされる情報を共有化することにより商品開発の実行性を高めます。</p> <p>社員一人当たりの生産性を追及して収益体質を改善するため、事業計画と連動した利益数値目標に対する責任を明確にするため、「個人目標管理」を軸とした人事評価制度の本格的な運用を実施いたします。</p> <p>売上の中心要素であるセミナー営業の改善を図り、主力顧客層である地方の中小企業への適切な販売内容の提案及びGFネットワーク会の開拓力改善のための新ブランドを早急に確立いたします。併せて、従来注力していなかった中堅・大企業向けのサービス事業を多回線のシステム開発により早急に構築し、営業展開を行います。</p> <p>③ 財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、資本の増強を早急な課題として検討しております。なお、(重要な後発事象)に記載のとおり、平成20年1月21日付で株式会社東方ネットジャパンより100,000千円、及び平成20年1月28日付で日本アジアホールディングズ株式会社より388,000千円の借入を行っており、機動的な事業展開を行うための資金及び運転資金は確保できております。</p>

<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
	<p>また、採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p> <p>上記の施策等により、平成20年10月期の営業キャッシュ・フローを改善させる所存であります。</p> <p>当社といたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、個別財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同左						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	建物	8～18年	工具器具備品	2～15年	—	—	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>
建物	8～18年							
工具器具備品	2～15年							
—	—							

項目	第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法について、社内における利用可能期間の見直しを行い、当事業年度より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、売上原価が2,072千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ同額多く計上されています。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、677,217千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成18年10月31日)	第20期 (平成19年10月31日)												
<p>※1 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券84百万円が含まれております。</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	700,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	700,000千円	<p>※1 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券39百万円が含まれております。</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	400,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	250,000千円
当座貸越限度額	700,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	700,000千円												
当座貸越限度額	400,000千円												
借入実行残高	150,000千円												
差引額	250,000千円												

(損益計算書関係)

第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 21,612千円</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 138千円 ソフトウェア 766千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,394千円</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 47千円 ソフトウェア 1,635千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第19期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

第20期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

## (リース取引関係)

第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	13,685	9,213	4,471	工具器具備品	5,243	3,058	2,184
合計	13,685	9,213	4,471	合計	5,243	3,058	2,184
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内				一年内			
2,335千円				1,064千円			
一年超				一年超			
2,238千円				1,173千円			
合計				合計			
4,573千円				2,238千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,893千円				2,393千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,737千円				2,287千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
115千円				58千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
一年内				一年内			
1,226千円				1,635千円			
一年超				一年超			
-千円				1,090千円			
合計				合計			
1,226千円				2,725千円			

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成18年10月31日) 及び当事業年度 (平成19年10月31日) において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">6,252千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,141 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,037 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損</td><td style="text-align: right;">1,138 "</td></tr> <tr><td>匿名組合投資損失</td><td style="text-align: right;">8,429 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,100 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,330 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,177 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,880 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,473 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,818 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,778千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△52,659千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,119千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,982千円</td></tr> </table>	商品評価損	6,252千円	貸倒引当金	1,141 "	減価償却費	4,037 "	権利金評価損	1,138 "	匿名組合投資損失	8,429 "	賞与引当金繰入額	8,100 "	役員退職慰労引当金	7,330 "	退職給付引当金	2,177 "	投資有価証券評価損	38,880 "	税務上の繰越欠損金	17,473 "	その他	1,818 "	繰延税金資産小計	96,778千円	評価性引当金	△52,659千円	繰延税金資産合計	44,119千円	その他有価証券評価差額金	1,136千円	繰延税金負債計	1,136千円	繰延税金資産の純額	42,982千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">8,094千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,852 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,040 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損</td><td style="text-align: right;">10,258 "</td></tr> <tr><td>匿名組合投資損失</td><td style="text-align: right;">1,162 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,407 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,897 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,700 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">64,860 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">185,835 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,340 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,451千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△308,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">－千円</td></tr> </table>	商品評価損	8,094千円	貸倒引当金	10,852 "	減価償却費	9,040 "	権利金評価損	10,258 "	匿名組合投資損失	1,162 "	賞与引当金	6,407 "	役員退職慰労引当金	7,897 "	退職給付引当金	2,700 "	投資有価証券評価損	64,860 "	税務上の繰越欠損金	185,835 "	その他	1,340 "	繰延税金資産小計	308,451千円	評価性引当金	△308,451千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	－千円	繰延税金負債計	－千円	繰延税金資産の純額	－千円
商品評価損	6,252千円																																																																				
貸倒引当金	1,141 "																																																																				
減価償却費	4,037 "																																																																				
権利金評価損	1,138 "																																																																				
匿名組合投資損失	8,429 "																																																																				
賞与引当金繰入額	8,100 "																																																																				
役員退職慰労引当金	7,330 "																																																																				
退職給付引当金	2,177 "																																																																				
投資有価証券評価損	38,880 "																																																																				
税務上の繰越欠損金	17,473 "																																																																				
その他	1,818 "																																																																				
繰延税金資産小計	96,778千円																																																																				
評価性引当金	△52,659千円																																																																				
繰延税金資産合計	44,119千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,136千円																																																																				
繰延税金負債計	1,136千円																																																																				
繰延税金資産の純額	42,982千円																																																																				
商品評価損	8,094千円																																																																				
貸倒引当金	10,852 "																																																																				
減価償却費	9,040 "																																																																				
権利金評価損	10,258 "																																																																				
匿名組合投資損失	1,162 "																																																																				
賞与引当金	6,407 "																																																																				
役員退職慰労引当金	7,897 "																																																																				
退職給付引当金	2,700 "																																																																				
投資有価証券評価損	64,860 "																																																																				
税務上の繰越欠損金	185,835 "																																																																				
その他	1,340 "																																																																				
繰延税金資産小計	308,451千円																																																																				
評価性引当金	△308,451千円																																																																				
繰延税金資産合計	－千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	－千円																																																																				
繰延税金負債計	－千円																																																																				
繰延税金資産の純額	－千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>																																																																				

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	54,879円85銭	1株当たり純資産額	6,691円30銭
1株当たり当期純損失	8,932円05銭	1株当たり当期純損失	47,367円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純損失 (千円)	110,221	584,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	110,221	584,510
期中平均株式数 (株)	12,340	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権 580個 (目的となる普通株式: 580株)	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権 537個 (目的となる普通株式: 537株)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>平成18年11月1日開催の取締役会において、以下の会社の第三者割当増資による発行株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社化の理由</p> <p>当社は、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を主たる事業としておりますが、この度業容拡充のための経営施策の一環として、海外用携帯電話レンタル事業の株式会社TABIMOB Aを子会社化することにより、当該事業に参入するとともに、主力商品である全自動テレマーケティングシステムを基盤とした旅行代理店向けシステム商品の開発・販売を推進することを目的としております。</p> <p>2. 株式の取得内容</p> <p>(1) 取得株数 3,000株 (議決権の数 3,000個)</p> <p>(2) 取得価額 30,000千円</p> <p>(3) 払込日 平成18年11月2日</p> <p>3. 子会社化後の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社TABIMOB A</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 中野裕介</p> <p>(3) 本店所在地 東京都文京区大塚三丁目20番1号</p> <p>(4) 設立年月日 平成18年6月23日</p> <p>(5) 主な事業内容 海外旅行者向け携帯電話レンタルサービス業</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 資本金 15,050千円</p> <p>(8) 発行済株式総数 3,010株</p> <p>(9) 大株主構成及び所有権割合 株式会社ジー・エフ 3,000株 (99.67%) WCL HAWAII CO., LTD 10株 (0.33%)</p>	<p>平成20年1月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月21日付で総額100,000千円の借入を行いました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借入金額 100,000千円</p> <p>(2) 借入先 株式会社東方ネットジャパン</p> <p>(3) 借入日 平成20年1月21日</p> <p>(4) 借入利率 1.7%</p> <p>(5) 返済方法 期日一括返済</p> <p>(6) 返済期日 平成20年7月20日</p> <p>(7) 資金使途 事業資金・運転資金</p> <p>(8) 担保提供資産又なし は保証の内容</p> <p>平成20年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月28日付で総額388,000千円の借入を行いました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借入金額 388,000千円</p> <p>(2) 借入先 日本アジアホールディングズ株式会社</p> <p>(3) 借入日 平成20年1月28日</p> <p>(4) 借入利率 4.0%</p> <p>(5) 返済方法 期日一括返済</p> <p>(6) 返済期日 平成20年10月31日</p> <p>(7) 資金使途 事業資金・運転資金</p> <p>(8) 担保提供資産又なし は保証の内容</p>

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		スリープログループ(株)	300	39,300
		Rsupport. Co., Ltd.	10,000	12,720
		Brekeke Software Inc.	60,000	3,574
		エニユーザー(株)	1,000	482
		トラスコ中山(株)	100	169
		計	71,400	56,245

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,441	1,689	—	14,130	5,388	1,428	8,742
工具器具備品	91,231	32,497	1,417	122,311	76,520	22,704	45,790
有形固定資産計	103,672	34,186	1,417	136,442	81,908	24,132	54,533
無形固定資産							
ソフトウェア	28,619	16,801	2,297	43,123	18,230	9,446	24,893
電話加入権	5,426	—	—	5,426	—	—	5,426
無形固定資産計	34,045	16,801	2,297	48,549	18,230	9,446	30,319
長期前払費用	20,179	2,324	1,197	21,306	3,290	1,030	18,015
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	オートコンタクトシステム (代行サービス用)	23,448千円
ソフトウェア	販売用ソフトウェア	8,208千円
	I P通話料請求システム	6,313千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,228	26,797	951	2,277	26,797
賞与引当金	20,000	15,820	20,000	—	15,820
役員退職慰労引当金	18,100	2,500	1,100	—	19,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,111
預金	
普通預金	296,433
定期預金	111,140
小計	407,573
合計	408,685

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECリース㈱	28,796
三洋電機クレジット㈱	11,715
四銀総合リース㈱	11,500
三井住友ファイナンス&リース㈱	8,512
中銀リース㈱	8,000
その他	63,014
合計	131,538

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
293,485	1,773,631	1,935,578	131,538	93.6	43.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ③ 商品

品目	金額(千円)
システム商品	75,890
その他	46,793
合計	122,683

## ④ 貯蔵品

品目	金額(千円)
販促用書籍	6,682
その他	2,356
合計	9,038

## ⑤ 買掛金

相手先	金額(千円)
エヌティティデータ(株)	31,529
(有)タイヨー	13,918
(株)創通	9,465
エニーユーザー(株)	8,670
協立電機(株)	5,965
その他	23,938
合計	93,488

## ⑥ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
(株)りそな銀行	106,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)みずほ銀行	34,000
合計	390,000

## ⑦ 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	40,008
(株)りそな銀行	36,656
(株)みずほ銀行	16,560
合計	93,224

## ⑧ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)船井総合研究所	9,580
(株)船井本社	8,910
(株)学研ロジスティクス	6,381
(株)インフォニクス	4,725
(株)サングロー	4,390
その他	59,101
合計	93,087

⑨ 長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	88,315
㈱りそな銀行	48,356
㈱みずほ銀行	15,500
合計	152,171

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は以下の当社ホームページに掲載しております。 公告掲載URL <a href="http://www.gf-net.co.jp/">http://www.gf-net.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）平成19年1月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第19期）（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成19年2月13日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第20期中）（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）平成19年7月17日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式発行 平成19年12月21日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(4)の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成19年12月27日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(4)の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成19年12月28日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書及び有価証券届出書の訂正届出書の取下げ願い

上記(4)の有価証券届出書及び上記(5)(6)の有価証券届出書の訂正届出書に係る取下げ願い  
平成20年1月21日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 1月26日

株式会社ジー・エフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・エフの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・エフ及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 1 月31日

株式会社ジー・エフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・エフの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・エフ及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度に421,825千円の営業損失を計上すると同時に、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度に282,471千円、当連結会計年度に284,301千円と2期連続してマイナスとなっている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月21日開催の取締役会決議に基づき100,000千円の借入、平成20年1月28日開催の取締役会決議に基づき388,000千円の借入を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 1 月26日

株式会社ジー・エフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・エフの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・エフの平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 1月31日

株式会社ジー・エフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・エフの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・エフの平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度に421,816千円の営業損失を計上すると同時に、連結ベースの営業キャッシュ・フローについても前事業年度に282,471千円、当事業年度に284,301千円と2期連続してマイナスとなっている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。



2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月21日開催の取締役会決議に基づき100,000千円の借入、平成20年1月28日開催の取締役会決議に基づき388,000千円の借入を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。